

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.5.29 第189回国会第11号

5月29日（金）、第11回の委員会が開かれました。

- 1 ①地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第51号）
②地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）
③国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第65号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）東京大学大学院総合文化研究科教授	松原 宏君
宮城県東松島市長	阿部 秀保君
会津若松市長	室井 照平君
奈良女子大学教授	中山 徹君

・石破国務大臣、あかま総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・木内孝胤君外1名（維新）提出の②に対する修正案について、提出者木内孝胤君（維新）から趣旨説明を聴取しました。

・福田昭夫君外1名（民主）提出の③に対する修正案について、提出者福田昭夫君（民主）から趣旨説明を聴取しました。

・各案及び両修正案に対し、奥野総一郎君（民主）、小熊慎司君（維新）及び田村貴昭君（共産）が討論を行いました。

・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、民主、維新、公明 反対－共産）

・②に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成－民主、維新 反対－自民、公明、共産）

・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、民主、公明 反対－維新、共産）

・③に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成－民主 反対－自民、維新、公明、共産）

・③について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、維新、公明 反対－民主、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

大岡 敏孝君（自民）

- ・地方版総合戦略を作成する際に、産官学金労言の連携をどのように図るかについて、阿部参考人及び室井参考人の見解を伺いたい。
- ・地方創生に向け関連3法案以外にも期待している事項について、阿部参考人及び室井参考人の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・地方版総合戦略を作成するに当たって苦慮した点、留意すべき点について、阿部参考人及び室井参考人の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会においては、従来の企業誘致による地域活

性化とは異なる視点が必要であるとの考えに対する松原参考人の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君（民主）

- ・地方分権の今後の在り方について、阿部参考人の見解を伺いたい。
- ・道州制に対する評価について、室井参考人の見解を伺いたい。

小熊 慎司君（維新）

- ・市町村が連携して企業誘致を行う場合の課題について、阿部参考人及び室井参考人の見解伺いたい。
- ・地域のネットワーク化に関して取り組むべき課題について、松原参考人及び中山参考人の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・平成の大合併及び三位一体の改革の評価について、阿部参考人及び室井参考人の見解を伺いたい。
- ・災害に強いまちづくりにおける住民自治の在り方について、阿部参考人及び中山参考人の見解を伺いたい。

（政府に対する質疑）

福田昭夫君（民主）

- ・国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案では、学校教育法等の特例等について、重要な内容を政令や基本方針で規定することとしていることは国会審議が形骸化するため問題であるとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

小熊慎司君（維新）

- ・自治体間の連携を促進させる観点から、既存制度を見直し、新たな施策について検討する必要があるとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・長年の自民党政権下において、公共事業を中心とした全国総合開発計画を進めてきたが、平成以降、市町村合併や三位一体改革を行ったことで、今の地方の疲弊があるとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。